

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 04 09	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 園芸畜産課	
事業名	飼料価格高騰緊急対策事業				内 線	3179	
					E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H24	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画				
実施方法	県が直接実施、補助金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	飼料価格が高騰し畜産農家の経営を圧迫している状況下、飼料自給率の向上及び生産コスト低減による畜産経営の安定化を図るため、耕種農家と畜産農家が連携して水田を活用した県産自給飼料の増産を推進する。				
	対 象	畜産農家				
	目指すべき姿	飼料生産基盤として水田の活用促進等により自給飼料の生産を拡大し、畜産農家の経営安定を図る。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料共励会の開催等による自給飼料の品質向上 ・水田等を活用した自給飼料増産に向けた行動計画に基づく、畜産農家と稲作農家のマッチング ・飼料畑等におけるスーパー放牧技術実証 ・公共牧場の利用促進 				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	3,631	2,611	8,446	
	決 算 額 (B)		千円	3,631	2,611		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,718	1,972	1,998	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.25	0.25	0.25	
		概算人件費 (C)	千円	2,079	2,065	2,065	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,710	4,676	10,511		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	飼料作物作付面積(成)		ha	8,330	8,310	9,200	
	飼料用稲・飼料用米の栽培面積(成)		ha	204.7	336.3	410	
	スーパー放牧技術実証(活)		個所	2	2	2	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 水田を活用した自給飼料栽培面積ha当たりのコスト		円/ha	27,894	13,904	25,636	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	平成23年度の目標は次のとおり ・飼料作物作付面積 9,200ha ・飼料用稲と飼料用米の作付面積 204.7ha ・スーパー放牧実施2地区		平成23年度の生産実績は次のとおりであった ・飼料作物作付面積8,310haと農家数の減少に伴い目標面積より減となった。 ・飼料用稲と飼料用米の作付面積 336.3haと拡大した。 ・スーパー放牧を南木曽町の2地区で実施し、生産コスト・飼養管理の低減を実証した。				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・県内では、米の生産調整手法の一つとして、水田を活用した飼料生産(飼料用稲、飼料米)の増加が見込まれる。 ・国際的な穀物相場の高騰により畜産経営における自給飼料の増産が必要となっている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	飼料価格の高騰が続き、飼料コストの低減による経営安定を図ることが重要であることから、水田を活用した飼料用稲・飼料用米の増産等の自給飼料の生産拡大が喫緊の課題であり、畜産農家と稲作農家との更なる連携強化による飼料増産体制の整備を今後も推進していく必要がある。 また、今後、食品産業から排出される未利用資源の飼料化(エコフィード)の取り組み検討も進める。				
	特記事項					